

2023年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年7月24日

上場会社名 株式会社インソース 上場取引所 東
 コード番号 6200 URL <http://www.insource.co.jp/index.html>
 代表者 (役職名)代表取締役執行役員社長 (氏名)舟橋 孝之
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員グループ経営 管理部長 (氏名)藤本 茂夫 (TEL)03(5577)2283
 四半期報告書提出予定日 2023年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第3四半期の連結業績(2022年10月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第3四半期	7,899	14.9	2,807	15.2	2,804	16.1	1,903	15.1
2022年9月期第3四半期	6,872	24.0	2,437	40.7	2,414	37.9	1,653	43.9

(注) 包括利益 2023年9月期第3四半期 1,910百万円(15.6%) 2022年9月期第3四半期 1,653百万円(43.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第3四半期	22.60	22.60
2022年9月期第3四半期	19.64	19.63

(注) 当社は2023年1月1日付で普通株式1株につき2株に分割する株式分割を行っております。上記では前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」、「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第3四半期	9,241	7,156	77.4
2022年9月期	8,729	6,125	70.2

(参考) 自己資本 2023年9月期第3四半期 7,156百万円 2022年9月期 6,125百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	0.00	—	21.50	21.50
2023年9月期	—	0.00	—		
2023年9月期(予想)				12.50	12.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2023年1月1日付で普通株式1株につき2株に分割する株式分割を行っておりますが、2022年9月期の期末配当金の金額は実際の配当額を記載しております。

3. 2023年9月期の連結業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,750	14.1	3,850	14.3	3,845	14.9	2,600	16.4	30.88

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 当社は2023年1月1日付で普通株式1株につき2株に分割する株式分割を行っております。上記では、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年9月期3Q	85,243,000株	2022年9月期	85,243,000株
2023年9月期3Q	1,051,689株	2022年9月期	1,048,690株
2023年9月期3Q	84,192,164株	2022年9月期3Q	84,189,754株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

（注）当社は2023年1月1日付で普通株式1株につき2株に分割する株式分割を行っております。上記では、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料はT D netで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

社会人教育市場は労働生産性向上やリスクリングへの取組み、並びに人的資本経営を通じた企業価値向上などを背景に底堅いニーズがあります。当第3四半期連結累計期間（自 2022年10月1日 至 2023年6月30日）における社会人教育市場は、対面型研修の増加などによりコロナ禍から順調に回復傾向にあります。

この状況を受けて、当社グループでは人的資本経営の推進における課題解決に向け、DX分野やモラル・倫理観に焦点を置いた研修、人事サポートシステム・LMS（※1）「Leaf」をベースとした人的資本経営支援ツール、アセスメント分野、通信教育分野のサービス開発及び販促を強化しました。

講師派遣型研修事業では、研修ニーズが高まり、特に民間企業での研修実施回数が増加、研修実施回数は前年同期比11.4%増加しました。

公開講座事業では、新人研修及び新作研修の講座開催数増加により、総受講者数は前年同期比18.5%増加しました。日程設定及び開催可否判断などの講座運用方法を改善し、1開催あたりの受講者数は前年同期比で回復傾向にあります。

ITサービス事業では、「Leaf」の有料利用組織数が増加し612組織（前年同期末比114組織増、22.9%増）となりました。ユーザー数は2023年6月末時点で272万人を超え、Leaf月額利用料（MRR※2）は堅調に増加、年間経常収益（ARR※3）は713百万円（前年同期末比19.5%増）となりました。カスタマイズ案件は、新規案件減少により前年同期比23.6%減となりました。

その他事業では、高収益であるeラーニング販売が昨年4月より続く法令改定に伴う需要が一服したものの、2022年6月より加わった株式会社インソースビジネスレップが売上に寄与、あわせて、Webマーケティング事業が好調であり、前年同期比で売上増となりました。

また、前年同期比で販管費率が低下したことにより営業利益が増加しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高7,899,069千円（前年同四半期比14.9%増）、営業利益2,807,821千円（前年同四半期比15.2%増）、経常利益2,804,018千円（前年同四半期比16.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,903,454千円（前年同四半期比15.1%増）となりました。

※1 LMS(Learning Management System) : eラーニング視聴に必要な「学習(教育)管理システム」のこと

※2 MRR : Monthly Recurring Revenueの略称、月間経常収益

※3 ARR : Annual Recurring Revenueの略称、各期末月のMRRを12倍して算出

また、第21期第3四半期連結累計期間の事業種別毎の売上高は次の通りであります。

(単位：千円)

事業の名称	第21期第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)	前年同期比 (%)	第20期第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
講師派遣型研修事業	3,868,407	113.7	3,403,261
公開講座事業	1,893,390	118.7	1,594,854
ITサービス事業	976,670	110.5	883,471
その他事業	1,160,600	117.1	991,287
合計	7,899,069	114.9	6,872,875

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ511,803千円増加し、9,241,593千円となりました。これは主に土地が554,534千円増加したこと等によります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ519,331千円減少し、2,085,021千円となりました。これは主に未払法人税等が435,631千円減少したこと等によります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1,031,135千円増加し、7,156,572千円となりました。これは主に利益剰余金が998,365千円増加したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年9月期の通期連結業績予想につきましては、前回発表したものより売上の下方・利益の上方修正を行っております。詳細は本日発表の「2023年9月期 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」に記載の通りです。なお、業績予想につきましては、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる場合がございます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,827,499	2,584,072
受取手形	678	—
売掛金	1,188,038	1,063,781
棚卸資産	38,127	44,495
その他	207,727	227,155
貸倒引当金	△1,256	△1,234
流動資産合計	5,260,816	3,918,270
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,161,503	1,644,760
土地	1,179,658	1,734,192
その他(純額)	85,849	35,546
有形固定資産合計	2,427,011	3,414,500
無形固定資産		
借地権	305,984	769,778
のれん	36,118	23,367
ソフトウェア	104,207	143,269
その他	346	346
無形固定資産合計	446,657	936,762
投資その他の資産	595,304	972,060
固定資産合計	3,468,974	5,323,323
資産合計	8,729,790	9,241,593
負債の部		
流動負債		
買掛金	161,232	184,761
短期借入金	2,340	—
未払金	578,232	160,200
未払法人税等	791,269	355,637
前受金	730,681	883,723
賞与引当金	—	216,119
役員賞与引当金	—	11,832
その他	295,650	228,874
流動負債合計	2,559,407	2,041,149
固定負債		
資産除去債務	42,820	43,872
その他	2,125	—
固定負債合計	44,945	43,872
負債合計	2,604,353	2,085,021

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,623	800,623
資本剰余金	874,680	893,072
利益剰余金	4,895,118	5,893,484
自己株式	△449,751	△442,399
株主資本合計	6,120,670	7,144,779
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,767	11,792
その他の包括利益累計額合計	4,767	11,792
純資産合計	6,125,437	7,156,572
負債純資産合計	8,729,790	9,241,593

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
売上高	6,872,875	7,899,069
売上原価	1,609,137	1,893,335
売上総利益	5,263,737	6,005,733
販売費及び一般管理費	2,826,049	3,197,912
営業利益	2,437,687	2,807,821
営業外収益		
受取利息	21	20
受取配当金	321	504
為替差益	1,088	14
雇用調整助成金	240	2,167
物品売却収入	1,444	—
基地局設置収入	1,557	1,557
その他	677	733
営業外収益合計	5,350	4,997
営業外費用		
支払利息	504	469
株式報酬費用消滅損	28,104	8,330
営業外費用合計	28,609	8,800
経常利益	2,414,428	2,804,018
特別損失		
投資有価証券評価損	—	20,005
特別損失合計	—	20,005
税金等調整前四半期純利益	2,414,428	2,784,012
法人税等	760,543	880,557
四半期純利益	1,653,885	1,903,454
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,653,885	1,903,454

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	1,653,885	1,903,454
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△702	7,025
その他の包括利益合計	△702	7,025
四半期包括利益	1,653,183	1,910,480
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,653,183	1,910,480
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の判定・評価にあたり、当社グループの研修事業における新型コロナウイルスの感染拡大に伴う影響については、今後の広がり方や収束時期等の見通しは不透明な状況であるものの、2023年9月期においては需要が回復していくものと仮定を置き、会計上の見積りを行っております。なお、将来における実績値に基づく結果が、これらの見積り及び仮定とは異なる可能性があります。

(セグメント情報)

当社グループは、教育サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。